

環境報告書 2021

KMEW Environmental Report



ケイミューは、屋根材・外壁材、雨といなど外装建材のトータルメーカーです。

設立以来、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」を企業スローガンとして掲げ、

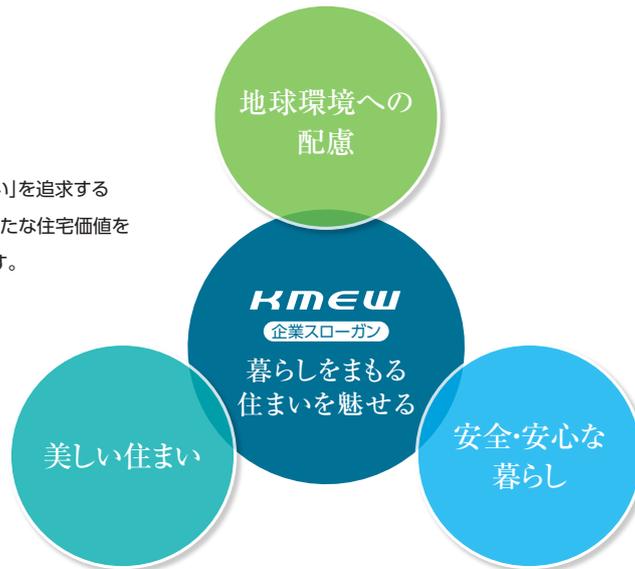
高品質・高性能の外装建材の開発に取り組んできました。

持続可能な社会の構築には、安全性を確保し環境への配慮を基本とした住まいの質的な向上が欠かせません。

ケイミューではこれからも環境共生、安全・安心、住宅の美しさを追求する事業活動を推進し、

住宅の外廻りという分野から人と社会へ向けた新たな価値の創造をめざしてまいります。

私たちは、よりよい「暮らしと住まい」を追求する
外装事業の先進企業として常に新たな住宅価値を
創造し、環境調和型企業を志します。



編集にあたって

- 本報告書は、ケイミューの環境への取り組み理念・方針と実績データを紹介しています。また本年度は、6～11ページで当社の環境課題への取り組みについてSDGsへの貢献と製品開発をテーマに掲げ詳しく記載しています。
- 対象期間
2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)。あわせて2021年度以降の計画・目標も紹介しています。
- 今回お届けする本報告書「環境報告書2021」から冊子による配布を廃止し、ペーパーレス化といたします。
- 報告対象範囲
環境への取り組み実績データについては、事業部門を対象としています。
- 次回発行は、2022年6月を予定しています。

Contents

トップメッセージ 2
 ケイミュー地球環境憲章 4
 2020年度環境保全活動の総括 5

ケイミューの環境課題への取り組み

環境課題への取り組みとSDGsへの貢献 6
 持続可能な社会の実現を目指して
 いま私たちが見つけ、取り組むべきこと 8
 環境貢献する外壁材 10

環境マネジメント

環境マネジメントシステムの推進 12
 環境自主行動計画と環境会計の実績 14

環境パフォーマンス

地球温暖化防止への取り組み 16
 化学物質の適正管理とVOC対策 17
 環境負荷を低減する資源の有効活用 18
 廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進 19
 事業活動にともなう環境負荷の全体像 20

社会貢献活動

地域社会との共生 21



会社概要

(2021年4月現在)

社名	ケイミュー株式会社 (KMEW)
代表者	代表取締役社長 木村 均
創立	2003年12月1日 株式会社クボタと松下電工(現/パナソニック)株式会社の外装建材事業統合
本社	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13F
資本金	80億円
社員数	1,818名

KMEW売上高推移



事業領域

私たちケイミュー株式会社は、「環境共生」「安全・安心」「住宅の美しさ」を追求し、住宅外装材専門メーカーとして、豊富な経験で培った品質に対する信頼性と行動力で、時代の一步先を行く商品をお届けしています。

屋根材事業

軽さをすべてに優先させ高いデザイン性と機能性を付加します。



ROOGA



グランネクスト



カラーベスト

外壁材事業

光触媒の壁「光セラ」などの独自の技術と開発力で強く、美しく住まいを彩る外壁材をお届けします。



次世代外装パネルレジェール



光セラ



金属サイディング「はるー一番」

雨とい事業 (販売のみ)

耐久性と耐候性に優れた幅広いラインナップの雨といを取りそろえています。



KAKU RK85



ファインスケア NF-I型



大型雨とい エアロアイアン 前高130WIDE



「ROOF Innovation」から 「EXTERIOR Innovation」へ

— 外装材全体の新たな価値創出を目指して —

当社は、2003年12月にクボタと松下電工（現パナソニック）の外装建材事業を統合し屋根材・外壁材・雨といの外装材をトータルに扱う国内唯一の企業として設立いたしました。設立以来、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」のスローガンのもと、軽い屋根材・外壁材による建物の耐震性向上や、無機塗装や光触媒技術による建材の美しさ向上と長寿命化など、独自技術を活かした製品やサービスの提供を通じて、日本の住環境の向上に貢献してまいりました。またサステナブルな社会の実現に向けては、資源循環型のモノづくりや生産活動におけるCO₂削減、使用エネルギーの削減など環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

今、社会はまさに大きな変化の時代を迎えています。地球温暖化の影響による自然災害が増加し、被害も激甚化しています。この気候変動問題への対応を喫緊の課題に、世界が2050年カーボンニュートラルの実現に向け大きく舵を切りはじめています。また、新型コロナウイルス感染症は、誰もが予想し得なかった危機を世界中にもたらしました。さらに、日本国内では、高齢化社会の到来や人口減少による労働力不足など、様々な問題が深刻化しています。

このような大きな社会変化に対応すべく、当社は「安全・安心」「美しさ」と長寿命」「職人不足」「環境問題」という4つの社会的課題にフォーカスし、これらの解決に向けた製品や技術の革新に取り組んでいます。

昨年はカラーベスト60周年を機に、屋根材の新しい価値創出により課題解決を目指す『ROOF Innovation』をスタートしました。今年にはさらに、外装材全体の新たな価値創出を目指した『EXTERIOR Innovation』を開始、まず「外壁ルネサンス」として、外壁材の革新に取り組みます。長年培ってきた技術をさらに進化させることにより、深彫りによる美しい意匠、色40年品質、光触媒による抗菌・抗ウイルスという3つの革新をもたらし、新しい時代に求められる外壁材「新生光セラ18」を誕生させました。この新たな外壁材によって住宅のさらなる高品質化・高機能化を推進し、暮らしの「安全・安心」「美しさ」と長寿命を実現してまいります。

当社は今後も、刻々と変わる社会のニーズを捉えた新しい価値を持つ製品・サービスをお届けするとともに、生産活動などの企業活動プロセスの革新にも積極的に取り組むことで、社会的課題の解決と業界の発展、そして環境保全に貢献していく所存です。日本の、そして世界の外装をかえていくこれからのケイミューにどうぞご期待ください。

本報告書は、当社の2020年度の環境配慮への取り組み内容と成果についてまとめたものです。本報告書を通して当社の考え方や取り組みについてご理解をいただくとともに、皆様の一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

代表取締役社長 **木村 均**

「クボタ」と「松下電工（現パナソニック）」。
住宅用外装建材のトップクラスが融合し、ケイミューへ。

1890 株式会社クボタ

1918 松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）

2003 クボタ松下電工外装株式会社 発足

2010 「ケイミュー株式会社」に社名変更

ケイミュー地球環境憲章

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、事業活動のあらゆる側面で環境保全に努めています。

ケイミュー地球環境憲章

基本理念

当社が地球との共生を果たしながら持続的に発展し続けるためには、「地球的規模で持続的な発展が可能な社会」、「企業と地域住民が相互信頼のもとに共生する社会」等に着眼し、足元を見つめた堅実な歩みを続けねばならない。

地球の資源と環境の有限性への理解のもと、地球との共生を求める持続的な発展の可能な社会、国内外を問わず、企業と地域住民・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、地球環境保護に配慮しながら創造力豊かな企業活動が展開される社会の実現に努めなければならない。

そのために、全従業員は次の理念のもとに行動するものとする。

1. 産業人としての責務

事業活動に際しては、常に産業人としての責務を重んじた行動をとり、社会に役立つ商品とサービスの提供を行うものとし、社会の公器としての社会的責任の遂行と、企業倫理を全うする事に努める。

2. 環境保全と資源保護

地球環境保護への配慮、資源利用の効率化、資源再生への努力を行うことにより、地球の自然生態系及び有限な資源の保護と生産活動の両立を図る。

3. 国際社会及び地域社会への貢献

企業市民意識への転換と国際社会の一員としての自覚のもと、地域社会との融和・一体化に努め、国際社会・地域社会での雇用の創出、環境保全、優良技術の面での責務を果たすことに努める。

2010年10月1日改定

ケイミュー環境方針

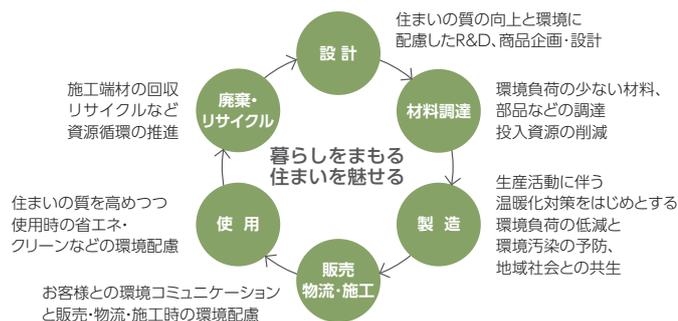
理念

ケイミュー地球環境憲章に基づき、地球環境との共生を果たし、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは、住まいの質の向上と環境配慮が両立する『暮らしをまもる 住まいを魅せる』を追求します。

企業の社会的責任としての地球環境保全への貢献を配慮し、商品の全ライフサイクルにおいて温暖化対策や資源循環の促進などで環境への負荷を減少させつつ住まいの質を高める商品やサービスの提供に取り組みます。そのために、全社環境マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、環境調和型企業としての責務を遂行します。



- 1 環境方針の実現のため、環境目的・目標を定めて推進します。
- 2 環境関連法規制、並びに関連する団体など同意した環境配慮事項を遵守します。
- 3 環境に関する教育や啓発活動に努めます。
- 4 国や地域、その他関連団体の活動・行事への協力・支援を通じ社会貢献に努めます。
- 5 環境に関する情報開示に努めます。

この環境方針は全従業員に周知するとともに一般に公開します。

2018年4月1日

2020年度環境保全活動の総括

当社は、クボタ松下電工外装株式会社として2003年12月に設立されると同時に、環境保全に関する取り組みとして、全社的な環境マネジメント体制の構築、すべての製造事業所が認証取得していたISO14001の継続運用、地球環境憲章と環境方針の制定等により、積極的に環境保全推進していくという姿勢を明確にしてスタートしました。

2010年に現社名のケイミュー株式会社となってからも、中期の達成目標と活動内容を策定し、年度毎に成果の確認、Plan、Do、Check、Actionの年次レビューを行い、継続的に環境保全のレベルアップを図っています。

当社は、環境保全にかかる国際的な動向（「パリ協定」、「モントリオール議定書」、「バーゼル条約及びロッテルダム条約」）を受けて、わが国の政府指針や法規制に則した積極的な対応をとってまいりました。

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」では特定事業者であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては広域認定取得事業者及び産廃処分業許可取得事業者です。これらの法律は当社の事業活動との関連が強く、環境関連法遵守を重要事項と捉え、継続的に環境保全のレベルアップ活動を推進しています。

2011年度から製造事業所を重点に廃棄物管理状況を把握するため、外部機関を交えた監査を開始。継続的に監査内容や項目、方法を見直し強化することで管理レベルのスパイラルアップに努めてまいりました。2020年度は新型コロナというパンデミック発生の影響を受けましたが、リモートワークを取り入れ、環境管理状況の確認を進めることが出来ました。

政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、日本の気候変動対策は新しい長期目標に向けて前進することになりました。ケイミューとしても目標貢献できるよう事業活動における省エネ化や技術革新を積極的に推進してまいります。

カーボンニュートラルという大きな課題も加わりましたが、その一方、今後も法令遵守、コンプライアンスの更なる向上を土台として、環境リスクの低減や推進体制の拡充を図ってまいります。

また、本報告書の特集におきまして、ケイミューの環境課題への取り組み、環境貢献商品「光セラ」についてご紹介しています。引き続き、お客様や業界、そして「持続可能な開発目標」に貢献できるよう、取り組んでまいります。

※1：KPS(KMEW Production System)現場改善活動
「少ない在庫でお客様の希望納期を守る」を基本とした全社改善活動。工場部門は生産リードタイムを短縮し少ない在庫で運用する。営業部門は正確な受注情報を早期に取得し、サービス向上を図る。

※2：省エネワークショップ
各製造事業所の省エネ取り組み事例や状況の情報共有化を図り、製造事業所間で横展開を図ることにより、最大限の省エネ効果を狙う為の全社横断的活動。ケイミュー版エネルギー管理標準制改定もこの活動のひとつ。

※3：経営体質強化テーマ推進
省エネワークショップと連動したエネルギーコスト低減取り組み活動。省エネ量をコスト換算し、エネルギーコスト低減を見える化し、情報を共有化する取り組み。



全社技術・品質担当
常務執行役員
隣 幸二

2020年度の主な活動内容

製造部門

1. 「KPS現場改善活動*1」「省エネワークショップ*2」「経営体質強化テーマ推進*3」など全社横断的活動による、総合的なエネルギー使用量削減。
2. 長期的に省エネが図れる高効率設備機器の計画的な導入推進と法的に切替が必要な水銀灯のLED照明への更新。（CSR投資での更新は2020年度で終了）
3. 冷凍・冷蔵・空調設備機器は地球温暖化への影響が小さい「グリーン冷媒」使用の設備機器への計画的な更新。
4. 生産時の不良、堆積、ブローク、廃塗料の削減や減量化、分別によるリサイクルの推進による廃棄物の排出削減。
5. 金属、廃プラの有価物化（有効利用化）による廃棄物発生の抑制。
6. 公共用水域などへの排水基準管理徹底と異常発生時の流出防止。
7. VOC（揮発性有機化合物）排出量削減の為の脱臭設備の導入推進や性能維持管理の徹底に取り組みました。

他にも環境保全活動の一環として

1. 研究開発部門は、長期的に省エネや環境負荷低減につながる環境調和型商品・工法の開発や「ものづくり」プロセスにおけるCO₂排出削減、PRTR法規制対象物質排出量削減への取り組み
2. 部門を問わず、空調・照明の節電管理の積極的な取り組み
3. 産廃処理委託契約書や処理状況の確認の徹底など当社の適正管理基準に則った運用管理による法遵守および廃棄物管理レベルの向上
4. 社内外で発生した不要物の再原料化の拡大として新築現場で発生する端材やパレットの回収、再利用の促進
5. 新しい生活様式としてテレワークの積極的活用、web会議による出張移動減などで節電や温暖化ガス排出削減への取り組み

環境課題への取り組みとSDGsへの貢献

当社は地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、環境課題として重要な位置付けである「地球温暖化防止」「循環型社会づくり」「環境保全活動」を重点的に取り組んでいます。

さらに持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じてSDGsに貢献していきます。

ケイミュー環境方針に基づく環境課題への取り組み内容

2050年カーボンニュートラルに向けて、生産活動での温室効果ガスの排出削減、環境負荷が少ないエネルギーへの転換やケイミュー商品で地球温暖化防止に貢献する活動を推進しています



環境に配慮した生産活動での製品リサイクル、商品への再生可能な原料の拡大やケイミュー商材で継続的な資源循環活動を推進しています

環境マネジメントシステムの推進、環境関連法遵守により環境事故並びに廃掃法違反ゼロにむけた継続的な改善活動を推進しています

ケイミューの事業活動とSDGsの重要課題

当社は持続可能な社会の実現に向けSDGsの17目標を尊重するとともに、当社事業に関連した7つの目標を重要課題とし、取り組みを進めていきます。



生産活動（設計、材料調達、製造）	
地球温暖化防止	全社横断的省エネ活動 (省エネワークショップ) CSR投資活動 (法令対応等特別投資)
循環型社会づくり	再生材料を活用する技術開発 グリーン調達の推進 (再生材料活用:石炭灰、スクラップ、古紙パルプ、コーヒー豆かす等) 製造事業所からの廃棄物の発生抑制、有効活用 端材回収リサイクルシステム
環境保全活動の推進	ISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証の取得、推進 内部環境コミュニケーション活動 (各製造事業所の環境会議、全社環境責任者会議) 内部環境監査

	商品 (販売・物流・施工、使用、廃棄・リサイクル)	SDGsへの貢献
省エネ効果の最大化を目指した活動を推進	遮熱ガラスの屋根材	遮熱仕様の省エネ効果でCO ₂ 排出量削減に貢献
法令対応等に取り組むことを前提に特別予算枠を設けて推進	キレイが長持ち 「セラミックコート」の窯業系サイディング 「遮熱性フッ素焼付塗装」の金属サイディング 「ガラスコート」の屋根材	高耐候コートが再塗装で生じるCO ₂ 量(塗装によるCO ₂ 排出)の削減に貢献
高効率機器への更新、断熱と放熱ロス対策、排熱利用、乾燥、養生条件の適正化、エネルギー監視システム導入などの取り組みを推進	快適!熱シャット工法 外張り断熱工法 K ² 耐震LaZo工法(断熱・耐震タイプ) 通気下地屋根構法	熱を遮る工法による省エネ効果でCO ₂ 排出量削減に貢献
	軽い屋根材・外壁材	軽いことによりトラックなどが消費する燃料が少ない
材料として活用できる技術開発を推進		
再生材料を各社と連携して調達	内装材・外壁材・屋根材	再生材比率 ^{※1} 内装材：約30～約60% ^{※2} 外壁材：約30～約64% ^{※2} 屋根材：約30～約48% ^{※2}
廃棄物の発生抑制、再原料化・再利用・有価物化への活動を継続して推進		
新築現場で発生した端材を回収して製造事業所で再原料化	カラーベスト プレカットシステム	施工時の廃材を削減するとともに工場カット廃材は再利用
ISO14001の認証を受け、継続的に環境への負荷を低減させる仕組みを構築		
製造事業所内や全社内での環境コミュニケーション活動により環境保全を推進	「飛鳥ケイミュー橋の里」設立によるCSR地域・福祉・社会貢献活動	生態系環境保全や障がい者就労支援などの社会貢献活動への取り組み
法的要求事項遵守状況を確認し、環境マネジメントに関する適合性の改善を図ることを目的として、内部環境監査を実施		



※1 再生材料:製造工程で製品とならなかったものや通常は廃棄処分されていたものを再生活用した材料
 ※2 2020年度の再生材料使用実績



持続可能な社会の実現を目指して いま私たちが見つけ、取り組むべきこと

当社の現在地点

環境課題にどう向き合うか

屋根材、外壁材など住宅建築に欠かせない外装建材の総合メーカーである当社では「暮らしをまもる 住まいを魅せる」を企業スローガンとして掲げています。これを事業活動の基本マインドに据え、「環境共生」「安全・安心」「住宅の美しさ」を追求する事業活動を推進し、その実現を図っています。

■ 特に重点的に取り組んでいる課題

- 温室効果ガスの削減と環境負荷が少ないエネルギーへの転換による「地球温暖化防止」
- 環境に配慮した生産活動での製品リサイクル、商品への再生可能な原料使用の拡大を通じた「循環型社会づくり」
- 環境マネジメントシステムの展開、環境関連法案の遵守と「廃棄物及び清掃に関する法律」(「廃掃法」)違反ゼロに向けた継続的な改善活動を推進する「環境保全活動」

当社が取り組むべきこと

気候変動、感染症拡大、少子高齢化、埋立処分場の逼迫といった時代背景の中、当社が外装建材メーカーとして取り組むべき社会課題として4つのテーマを設定しました。

当社では4テーマに集中的に取り組むことで地球環境保全に貢献できる商品の開発と提供、それを支える生産体制の維持と展開を通じてさまざまな住宅建築をサポートし、外装建材メーカーとしてのあるべき企業像を提示したいと考えます。

日本が掲げた「2050年カーボン・ニュートラル宣言」の実現には多様で幅広い取り組みを必要としますが、当社では外装建材の生産活動や商品提供を通じて貢献できるよう今後、取り組みを強化してまいります。

■ 取り組むべき社会課題として4つのテーマ



安全・安心



美しさと長寿命



職人不足



環境問題

生産活動での重点的取り組み

「地球温暖化防止」

温室効果ガス(CO₂)の排出量を削減することは地球温暖化を抑制する上で不可欠です。

ケイミューの全製造事業所では温室効果ガス(CO₂)の削減に向けて、それぞれの事業活動に応じてさまざまな施策に取り組んできました。その効果の最大化を目指し、全社横断的な省エネワークショップを2012年に導入し、活動を継続しています。

■ 温室効果ガス(CO₂)削減の取り組みと成果

- 省エネ型設備への更新や設置済み設備の改良
- 生産活動の効率化によるロス削減
- 環境負荷が少ないエネルギーへの変換 など

取り組み成果 2020年度生産CO₂排出量
2013年度比 **26%削減**

「循環型社会づくり」

ケイミューでは循環型社会の形成を見据え、効率的なリサイクルと廃棄物の発生抑制を推進しています。

■ リサイクルと廃棄物の発生抑制の取り組みと成果

- 原材料に再生材料を活用する技術開発や調達推進によって、再生材料を効率的に活用
- これまで廃棄処分されていた新築現場で発生した自社建材の端材を回収リサイクル
- 製造事業所からの廃棄物の発生抑制、有効活用

取り組み成果

2019年
「資源循環技術・システム表彰」
会長賞を受賞





商品での重点的取り組み

1960年

カラーベスト発売

2020年

ROOF Innovation スタート

2021年

EXTERIOR Innovation へ

「ROOF Innovation」

当社の「カラーベスト」は1960年に上市され、軽量で施工性に優れた屋根材として、高度経済成長期から現在までの住宅供給の一翼を担ってきました。

当社は、このカラーベストの誕生から60周年を迎える2020年、変化する社会環境に合わせ、屋根の新たな価値の創出を目指す「ROOF Innovation」に取り組み始めました。キーワードは、「軽く強く」「長く美しく」「省施工・廃材削減」。社会や業界が抱える喫緊の課題解決に向けて、商品やシステムを展開し始めています。(展開例参照)



ROOF Innovationの具体的な展開の例

■ 軽く強く — ROOGA(ルーガ)

ROOGAは、地震の揺れを軽減する軽量性をもちながら、台風などの強い雨風からもまもる自然災害に強い屋根材です。2020年の材料変更により不燃材料の認定を受け、さらに安心感をプラス。

■ 長く美しく — 通気下地屋根構法

屋根の耐久性を向上させるには、屋根材本体だけでなく、下地を劣化させない仕組みが非常に重要です。通気下地屋根構法では、通気層を設けることにより水分を適切に排出し、下地木材の健全な状態を長く保ちます。下地の80年無補修を目指した構法です。

■ 省施工・廃材削減 — カラーベストプレカットシステム

建築現場に納入する前に、物件に合わせた形状に工場での切断加工を行うプレカットシステムをカラーベスト工場に導入。現場での職人負担の軽減と、現場での廃材削減に寄与します。廃材の運搬がほぼ必要なくなることで、CO₂削減にも貢献。



さらに「EXTERIOR Innovation」へ

2021年からは「EXTERIOR Innovation」をスタートしました。屋根材だけでなく、外壁材、雨とも含めた当社が扱う外装材全体の課題に目を向け、解決するための価値の創出を目指したものです。まず「外壁ルネサンス」として、外壁材の革新に取り組み始めました。その中核的な商品が、新生「光セラ18」です。



外壁ルネサンス

— 光触媒の壁 —
光セラ18

環境貢献する外壁材

— 光触媒の壁 — 光セラ18

外装建材メーカーで唯一、光触媒工業会のPIAJ[※]マーク（2010年登録）を取得しているのがケイミューの『光セラ』シリーズです。

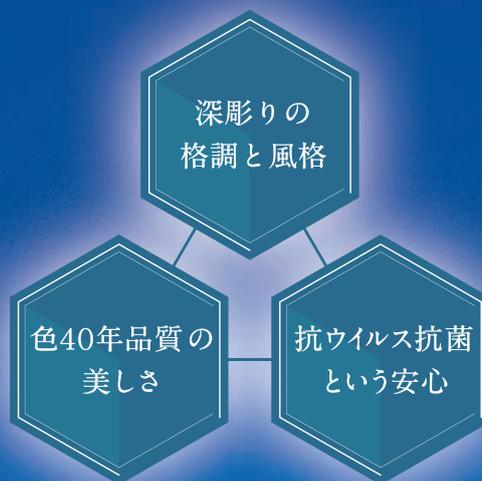
2002年に発売された窯業系サイディング材『光セラ』は表面に無機系樹脂と無機系紫外線吸収剤を組み合わせたセラミックコートと光触媒をコーティングし、外壁材の新しい流れを作りました。

表面にコーティングされた光触媒は太陽光を受けると壁面に付着した汚れを分解するほか、光触媒の分解力が大気中に含まれる排気ガスの有害な汚染物質を光触媒で無害化するため環境に優しく、親水性があるので雨水が光セラ表層の汚れを浮かして洗い流す特長を備えています。

また、一般の窯業系サイディング材は紫外線によって使用後10年以内に色あせが表面に発生することが少なくありません。しかしセラミックコーティングされた『光セラ』の場合、10年以上が経過しても色あせが生じないという報告事例があります。

こうした『光セラ』の機能と商品特性を受け継ぎ、さらに新たな技術を融合させて革新的発展と進化をカタチにした外壁材、それが『光セラ18』です。このようにデザインと機能性を高め、環境貢献できる高付加価値化を実現しながら、これまでの光セラ16と同価格を維持します。

※Photocatalysis Industry Association of Japan。
光触媒工業会が性能・利用方法などが適切である
光触媒製品に与える認証マーク。



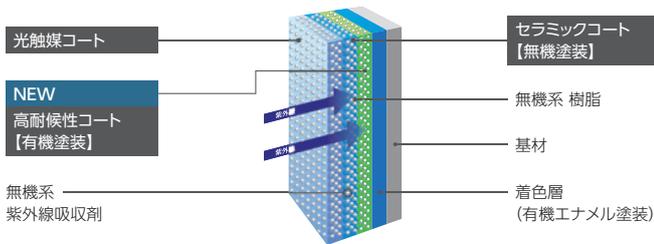
美しさと長寿命

色40年品質の美しさ

外壁は紫外線や風雨に曝されるのでどうしても色あせが生じます。その場合には再塗装で対応しなければなりません。

『光セラ18』では光触媒コーティング、セラミックコーティングに加えて新たに紫外線吸収剤を含んだ高耐候性コーティングを施すことによって着色層をガードして長期間にわたって色あせ・日焼けを防ぎます。それが従来の30年から40年という色品質の大幅な向上につながりました。

これによって再塗装の機会は大きく減ることになります。美しさを長期にわたって維持することで再塗装で生じるCO₂量を削減することが可能となりました。



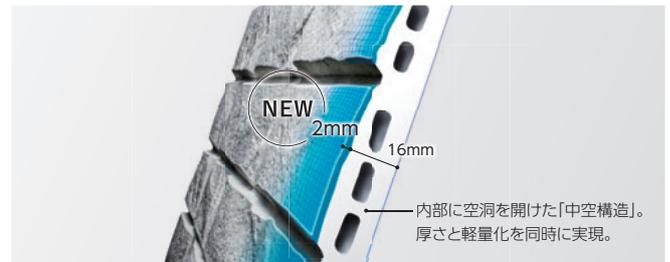
深彫りの格調と風格

16mmから18mmへ。

厚みが2mm増すことで、より深い凹凸による陰影効果で外壁に存在感と繊細な造形美、重厚感や高級感を創出します。

当社独自の押出成形技術による中空構造が18mmの厚みでありながら、一般的な14mm品と同等の重量で軽量化を実現しています。

この中空構造による軽量化が物流の燃料消費を抑え、運搬時に生じるCO₂を削減でき、「住まいを魅せる」と「環境貢献」を同時に実現することが可能となりました。



安全・安心

抗ウイルス・抗菌という安心

表面に施した光触媒コーティングは抗ウイルス・抗菌性能を備えているので外壁に付着したウイルスや菌の不活性化、有害汚染物質の一種であるNO_x(窒素酸化物)を分解し、無害なイオンに浄化させる機能があります。研究を重ねてきた光触媒技術を応用、追求した結果、「安心・安全」面から新たな価値を創造した外壁のご提供が可能となりました。

JISに準拠した抗ウイルス・抗菌試験^{*1}で効果が認められ、光触媒工業会から、「抗ウイルス・抗菌」の認証^{*2}を取得しています。



^{*1} 試験方法は抗ウイルス効果：JIS R 1706、抗菌効果：JIS R 1702に準拠しました。試験はガラス基材上の塗膜で行っています。

^{*2} 光触媒工業会において「光触媒の抗ウイルス」とは、「光触媒の表面において、ウイルスの活性を抑制する状態」を言います。光触媒の抗ウイルスの効果は、ウイルス全般への効果を期待できませんが、全てのウイルスあるいは特定のウイルスに対する効果を保証するものではありません。また、病気の予防や治療効果を示すものではありません。

「光セラシリーズ」のSDGsへの貢献

シリーズ名	項目	貢献内容	SDGsへの貢献
光触媒の壁 「光セラ18」	光触媒コート	光セラの光触媒が、外壁に付着した有害汚染物質の一種である窒素酸化物(NO _x)を無害なイオンに浄化する働きがあります。	3 気候変動 11 持続可能な都市とコミュニティ
	高耐候性コートをさらに追加したセラミックコート	紫外線に強く、劣化しにくい「セラミックコート」が、再塗装で生じるCO ₂ 量(塗装によるCO ₂ 排出)の削減に貢献します。光セラ18は紫外線吸収剤を多く含んだ「高耐候性コート」を追加し、さらにキレイが長持ちします。	13 気候変動に 関連する持続可能な消費と生産

環境マネジメントシステムの推進

環境保全活動のレベルアップを図るための監査や教育強化を推進し
マネジメント体制の継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム

ケイミューにおける環境経営の考え方の中心となっているのは「ケイミュー地球環境憲章」であり、それに基づいて「ケイミュー環境方針」を制定しています。全社および各製造事業所ではこの方針を基本に「環境自主行動計画」を定め、環境マネジメントの国際規格であるISO14001に則した継続的

な改善に取り組んでいます。さらに3か年の取り組み目標を数値化した「環境推進中期計画」を年度ごとに策定し、その達成度を確認するとともにPDCAの年次レビューを行います。この内容については未達成の部分も含めて開示し、取り組み成果のスパイラルアップに努めています。

内部環境監査の実施

ケイミューでは「ケイミュー地球環境憲章」「ケイミュー環境方針」に基づき、本社及び各製造事業所の環境事務局が各製造事業所を相互監査する体制をとることで環境関連法に関する知見の向上と管理面のレベルアップを図っています。各製造事業所に対しては企業が果たすべき法令遵守と関連する書面やエビデンス(根拠)の管理状況のほか、

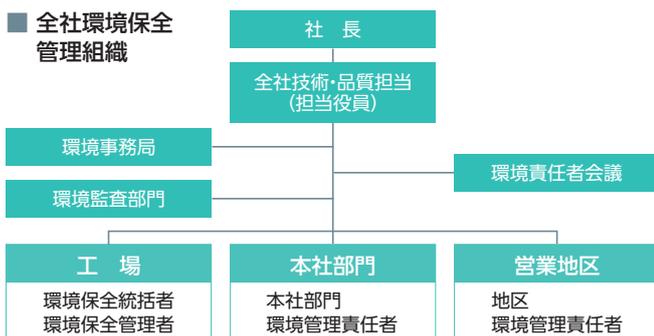
環境マネジメントに関する適合性の改善についても常時把握・確認しています。

2020年度はコロナ禍の影響もあり工場へ出向いての審査ではなく書類審査が中心となりましたが、騒音や振動、悪臭、化学物質、廃棄物、温暖化防止に関わる法令遵守状況及び行政への届出義務などを重点的に監査を実施しました。

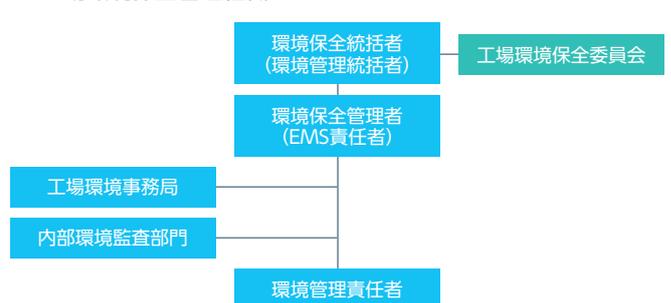
■ ケイミュー環境マネジメントシステム



■ 全社環境保全管理組織



■ 工場環境保安全管理組織



廃棄物管理監査の実施

ケイミューは産業廃棄物の中間処理業者、広域認定業者としての許可と認定を受けています。「廃棄物適正管理基準」に基づいた関連法規の遵守、産廃処分業の許可取り消しにつながるような行為の未然防止などを目的に廃棄物管理監査を実施しています。

廃棄物処理法や端材回収リサイクルシステム(環境省広域認定制度)においては、本件事務局が主体となりマネジメントしていま

すが、高度な専門性が不可欠なため外部のコンサルタントに監査を委託しています。

2020年度は広域認定事務局と奈良テクノセンター環境保全事務局、産廃排出部署を対象に廃棄物処理法の理解と遵守を基本とした書類や各管理状況の確認を重点に、本年度はコロナ禍ということもあり、初めての試みでしたがリモートにより監査を実施しました。



リモートによる廃棄物管理監査の実施

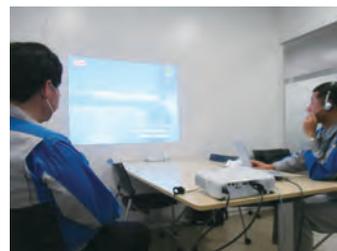
改正「石綿障害予防規則」に関する勉強会

石綿(アスベスト)のばく露(飛散)は作業者に重大な健康被害を起こすおそれがあるとされ、厚生労働省は「石綿障害予防規則(石綿則)」により建築物の解体や改修工事の際には石綿使用の有無についての事前調査を行うことが定められています。今後10年前後にわたり石綿含有建築物の解体件数の増加が見込まれ、当然解体には屋根材や外壁材のリフォームも含まれます。

2021年4月に施行された改正「石綿則」で石綿の解体・改修工事の事前調査が強化され、その調査方法も明確化されました。

当社にとって重要な改正内容は全ての部材が対象となったこと、製品メーカーによる証明で石綿使用有無の判断ができることが加わったことなどです。

これを受けて当社では関連部署間での情報の共有と知識レベルのアップを図るために本社環境事務局が営業部門を主な対象として勉強会を開催し、参加者からの質問・疑問をとりまとめ、問い合わせに対する回答事例、改正趣旨をQ&Aとしてまとめ、法改正内容の周知と適切な対応ができるよう情報共有化に取り組みました。



webでの改正石綿則勉強会

VOICE

廃棄物管理監査を受けて

建築現場では屋根材や外壁材の端材が廃棄物として発生しますが、当社では環境省の広域認定制度に基づく端材回収リサイクルシステムにより、発生した自社端材を工場で原料として再生利用することで、全国の新築現場から発生する産廃の減量、適正処理に取り組んでいます。

広域認定届出、協力業者や元請業者様との契約、回収依頼の受付や回収日時等の管理、運搬業者の手配など全体のマネジメントは本社環境事務局(広域認定事務局)で行いますが、各届出、契約、帳票類などの書類に不備はないか、管理体制、緊急体制など運用ルールは確実かなどについて、外部のコンサルタントに監査を委託しています。

2020年度の重点的な監査対象は廃棄物処理法の正確な理解と遵守、違法性の有無の確認などです。いずれも廃棄物管理では基本的なものですが、クリアしていない場合は行政処分や刑事罰、最悪

の場合は業務許可の取り消しにつながります。それだけに緊張感をもって監査に望みました。さらに遵法性を確保するための管理体制の強化だけでなく、担当者の役割分担、担当ごとの業務フローが把握され、次世代につなぐためにそれらがマニュアルなどの文書で明確化されているかなどについてもチェックされました。

コロナ禍もあって今回の監査は出席者の密を避けるために関東(審査員)と奈良(受審者)を結んでWeb会議ツールによるリモート監査方式で行いましたが、リモートでの監査は初めてのことであり、対面式と違ってコミュニケーションがうまくとれませんでした。これは今後の反省材料です。

品質統括部 環境管理グループ
三山 正義



環境自主行動計画と環境会計の実績

環境保護のために中期的な目標を設定して計画的な環境保全活動を全社的に推進し、それにかかわる投資と費用、その効果について定量的な把握に取り組んでいます。

■ 環境自主行動計画と実績

環境目的	重点課題	2020年度計画	2020年度実績	評価		
温暖化防止	CO ₂ 総排出量削減	前年度比 1%以上削減	2019年度比 9.2%削減	😊		
	温室効果ガスの削減	生産CO ₂ 原単位削減	前年度比 1%以上削減	2019年度比 5.6%増加	😞	
		使用エネルギー原単位削減	前年度比 1%以上削減	2019年度比 6.1%増加	😞	
資源循環	廃棄物排出量の削減	廃棄物原単位の削減	社外処理委託量原単位 前年度比 2%以上削減	2019年度比 15.9%増加	😞	
		廃棄物のリサイクル	社外リサイクル率99.0%以上	98.1%	😞	
	現場端材の回収 リサイクル推進	端材回収・再利用推進	回収量：約0.68万t	😊		
汚染防止	環境負荷物質削減	PRTR対象VOC 大気排出量削減	前年度比 2%以上削減	2019年度比 11.3%削減	😊	
環境管理	環境保全	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	(下水道)排水基準オーバー発生	😞	
	環境情報開示	環境報告書制作・開示	環境報告書制作・開示	環境報告書作成・開示 (冊子&Webサイト)	😊	
	廃棄物適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト化推進 廃棄物適正処理推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト化推進 廃棄物適正処理推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電子マニフェスト化推進 廃棄物適正処理推進 	😊	
	環境関連法順守	監査での重大な指摘なし	監査での重大な指摘なし	監査での重大な指摘なし (外部機関による廃棄物管理監査)	😊	

環境会計

ケイミューでは、環境に配慮した経営を推進するために環境保全に投じたコストとその活動に伴う経済効果などを定量的に把握しています。

2020年度の設備投資コストは2億8,800万円となりました。主な内訳は、水質対策に関する公害防止コスト、蒸気配管更新などのエネルギーロス改善やチラー、LED照明機器などの高効率機器への更新に伴う地球環境保全コスト、再資源化のための施設のコストなどによるものです。

製造事業所・開発部門では、回収パレットの再利用や廃棄物リサイクルの取り組み、環境性能の高い機器の導入や燃料への転換などを進め、その結果、企業内経済効果は2億1,900万円となりました。

当社では今後も環境保全への取り組みを強化し、持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

■ 2020年度企業内経済効果(製造事業所・開発部門) (単位:百万円)

	項目	経済効果	主な内容
費用削減	エネルギー費用の削減	97	乾燥機、養生庫の断熱効果 高効率の照明、機器への更新 乾燥、養生条件の適正化 LPG→都市ガスへの燃料転換
	廃棄物処理費用の削減	2	廃棄物リサイクル (廃塗料、スクラップ材、 再生材料など)
	上下水費用の削減	0	
	包装材費用の削減	112	回収パレットの再利用
	物流費用の削減	0	
収益	事業場廃棄物の リサイクルに関わる 有価物売却益	8	金属廃棄物や廃油、 木くずの有価物化
	使用済み製品リサイクル に関わる有価物売却益	0	
合計		219	

評価 : 目標達成 : 未達成

	要因と留意事項	2021年度計画	2022年度計画	2023年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> 生産量減の影響により、CO₂排出総量減 個別省エネテーマは計画分+αで推進、成果も確保 減産による原単位悪化 不良率の悪化 ライン立ち上げ、下げ回数増加によるエネルギーロス増 原単位の大きい商品比率増 	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
		前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
		前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
	<ul style="list-style-type: none"> スクラップ材増配による製品くず減 塗料廃液の原料化推進 不良品増による製品くず増 ライン立ち上げ、下げ回数増加や新商品試作増加によるブローク増 	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減
	<ul style="list-style-type: none"> 複合材料廃棄物を熱利用した事前処理による直接埋立減 旧配合品廃棄による製品くず増 	99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上
	新型コロナによる市場低迷(新設住宅着工数減少)などの影響	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> 生産量減により削減 屋根材配合変更による削減 溶剤使用品種の生産増 	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減
	改善措置完了(県と整合済)	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ
		環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示
	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の管理ルール厳格化対応 新型コロナの影響により内部環境監査は 書面監査へ計画変更し監査フォロー中 	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進

2020年度環境保全コスト(製造事業所・開発部門)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	経費	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害防止(大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭、地盤沈下など)	7	277
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層保護など	160	225
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理、水使用量の削減	119	511
小計		286	1,013	
上・下流コスト	使用済み製品の回収・リサイクル・適正処理・外部団体への委託費用	0	3	
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用、情報開示、環境広告、従業員教育等	0	239	
研究開発コスト	技術開発コスト	環境配慮を第一目的とした要素技術開発及び生産のための設備導入	0	18
	包装・物流開発コスト	環境対応包装の開発・導入、物流における環境負荷抑制のための研究開発	0	0
	小計		0	18
社会活動コスト	環境保全を行う団体や地域住民が行う環境活動などへの寄付と支援	0	0	
環境損傷対応コスト	過去の汚染(地下水、土壌など)に関する調査及び対策など	2	13	
合計		288	1,286	

※設備投資額、費用額において、全額を環境保全コストと判断できない場合は、差額集計あるいは比率集計(按分集計)を行っています。
経費は人件費と設備投資の減価償却費および費用を含んでいます。

地球温暖化防止への取り組み

近年、度重なる集中豪雨などの異常気象は温暖化の影響といわれ、その原因とされるCO₂排出量の削減に全事業所で取り組んでいます。

CO₂総排出量と生産CO₂重量原単位の推移



生産現場におけるCO₂排出量の削減

ケイミューの全製造事業所では温室効果ガス(CO₂)の削減に向けて、それぞれの事業活動に応じてさまざまな施策に取り組んでいます。主なCO₂削減活動の具体的な取り組みは、①省エネ設備等の導入や更新、既存設備の改良②生産の効率化によるロス削減などに大きく分かれます。

設備によるCO₂排出量の削減

当社ではCO₂の排出量を削減する取り組みの一環として、環境性能に優れたエネルギーへの燃料転換を進めてきました。2019年度には鹿島工場においてLPGから都市ガスへ転換をしたことにより、総量、生産量あたりのCO₂排出を抑制することができました。また、LED照明機器などの高効率照明への更新(小田原、北九州)や、省エネ型機器、設備への更新を推進することで、CO₂排出抑制を図りました。(足利、伊賀、小田原、鹿島)

生産の効率化によるロス削減と省エネ・省電力

製造事業所では、生産の効率化を図ることで省エネに取り組んでおり、コンプレッサーの圧力低減(適正化)設定(伊賀、足利、滋賀)や配管からのエア・蒸気漏れの改善(足利、

小田原、堺、伊賀)など生産効率を高めて省エネ・省電力に直結するさまざまな取り組みを展開し、CO₂削減活動を推進しました。

2020年度のCO₂排出量は、生産量の減少の影響と各生産現場における個別の省エネテーマが計画を上回る効果を得られたことにより、前年比9.2%減少で目標としてきた1%以上の削減を達成しました。一方、原単位は生産減にともなう生産効率の低下、高付加価値商品比率の増加、生産ラインでの品種切り替え回数増加にともなうロスの増加で5.6%増加(目標前年比1%以上削減)となりました。

当社ではCO₂の排出量の削減は、製造業としての重要な責務と位置づけ、今後も継続的に地球温暖化防止に取り組んでまいります。



ACドレン熱回収システム

TOPICS

「カーボン・ニュートラル」への対応

近年、世界各地で異常気象による甚大な被害が起きており、これには地球温暖化が影響しているとされています。その温暖化の要因のひとつに挙げられているのが、温室効果ガス(CO₂、メタン、N₂O、フロンガス)の増大です。温室効果ガスを抑制することは世界共通で取り組むべき喫緊の課題となっています。

2020年10月、政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、脱炭素社会を目指す」という方針を打ち出しました(「カーボン・ニュートラル宣言」)。

宣言では温室効果ガス(CO₂、メタン、N₂O、フロンガス)排出量から吸収及び除去量を差し引いた合計量をゼロ(ニュートラル)にする

ことを目標としています。

これまでの当社の省エネ取り組みの延長では、政府目標の達成が困難な見通しです。今後、代替燃料として燃焼時にCO₂を排出しない水素、アンモニアの利用、発電時にCO₂を排出しない太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどから作られるグリーンエネルギーの積極的な導入(ゼロエミッション火力)など、複合的なエネルギー活用とその体制構築が大きな課題となります。

「2050年カーボン・ニュートラル宣言」の実現には多様で幅広い取り組みを必要としますが、当社ではものづくりを通じて貢献できるよう今後、取り組みを強化してまいります。

化学物質の適正管理とVOC対策

PRTR法を遵守し化学物質の適正管理・削減に向けて一層の努力を重ねてまいります。

化学物質の適正管理とVOC対策

1997年PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)が制定され、ケイミューでは同法の対象となるVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を前年比2%削減することを目標に掲げ取り組んできました。

2020年度の実績は、11.3%の削減となり目標を大きく上回りました。主な削減要因は、生産量の減少、一部商品を溶剤レス配合に切り替えたことによる削減、溶剤塗料の揮発

を抑制するために既存設備の形状を変更したことなどによります。

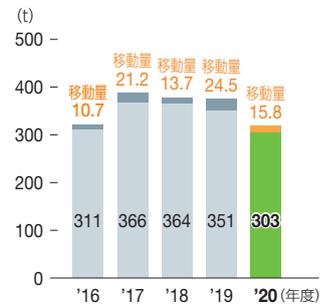
また、移動量は、15.8トンとなり前年より35.4%減少しました。

一方、原単位の悪化に伴う要因として脱臭炉の性能低下によるVOCの回収率の低下、溶剤を多く使用する製品比率の増加などがあり、今後も注視していく必要があると考えます。

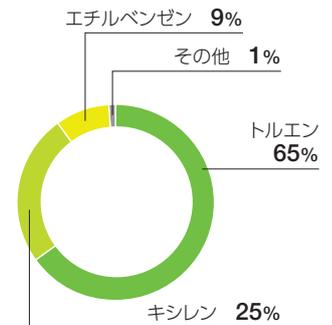
■ 排出・移動量の集計結果(2020年度)

政令No.	物質名	排出量 (t)				移動量 (t)	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
53	エチルベンゼン	26.3	0	0	0	0	4.3
71	塩化第二鉄	0.0	0	0	0	0	0
80	キシレン	76.6	0	0	0	0	6.9
240	スチレン	0.0	0	0	0	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3.4	0	0	0	0	0
300	トルエン	196.6	0	0	0	0	4.6
400	ポリ(オキシエチレン) ノニルフェニルエーテル	0.0	0	0	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0.0	0	0	0	0	0.004
合計		302.9	0	0	0	0	15.8

■ PRTR法対象物質の大気排出量・移動量の推移



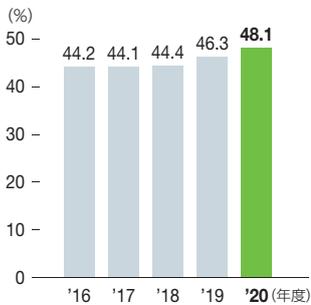
■ 化学物質別排出・移動量の割合



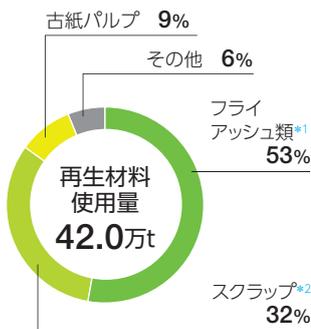
環境負荷を低減する資源の有効活用

地球環境に配慮した再生材料を優先的に使用し、限られた資源の有効活用に取り組んでいます。

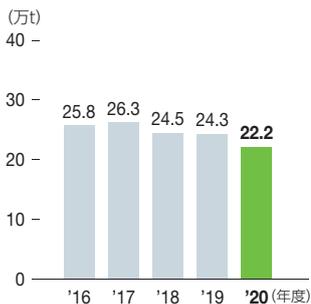
■ グリーン調達比率 (再生材料比率)の推移



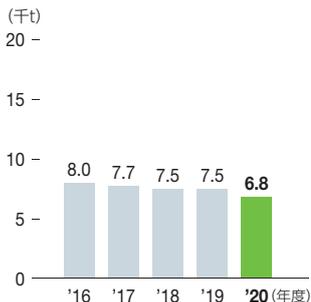
■ グリーン調達材料の内訳 (2020年度)



■ フライアッシュ類 使用量の推移



■ 端材回収量の推移



グリーン調達の推進

ケイミュールでは、再生材料を優先的に選択してグリーン調達比率を高めることを推進し、環境負荷低減に取り組んでいます。

2020年度の再生材料使用比率は48.1%で2年連続最高比率を更新しました。この要因はフライアッシュ類*1やスクラップ*2、古紙パルプなどの再生材料を活用する技術開発や効率的な調達の推進によるものです。

一方、生産量が前年度比約12.8%減少した影響で、再生材料使用量は前年度46.4万トンから42.0万トンとなりましたが、再生材

料使用比率が前年度比約3.8%増加したことにより、使用量は約9.5%の減少に止まりました。

今後も原材料に再生材料を活用する技術開発や調達の推進によって再生材料を効率的に活用し、環境負荷を与えないグリーン調達の比率向上に取り組んでまいります。

*1 フライアッシュ類

火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を電気集塵装置で回収したもの

*2 スクラップ

新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの

端材回収リサイクルシステム

新築現場などで発生する外壁材や屋根材の端材(切断した後の切れ端)のほとんどは産業廃棄物として廃棄処分されていました。

ケイミュールでは、早くから新築現場で発生した外壁材、屋根材などの自社端材を積極的に回収し、工場で再原料化するリサイクルシステムを確立し、取り組んできました。

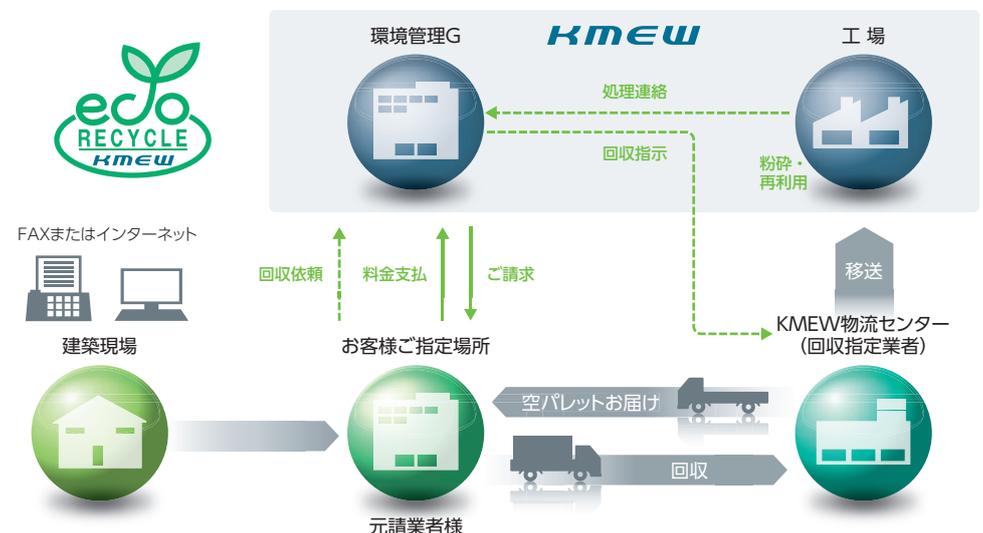
2020年の新規住宅着工数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年比約9.9%減の81.5万戸で、販売の主力となる持家住宅は9.6%減、戸建て分譲住宅では11.4%減となりました。2020年の端材回収量は、住宅

販売減少の影響で、6,800トンとなり前年比約9%減でした(前年は7,500トン)。

一方、端材の回収契約を結んでいる元請け業者様の数は前年より約8%増加しており、契約社数は2012年度から8年連続して増加しています。これは回収された新築端材を新たな原料として再生する取り組みが評価されたものと考えます。

持続可能な循環型社会の形成には資源の再利用とその活用が不可欠です。当社は端材の回収を通じてその実現を目指します。

■ 端材回収リサイクルシステムフロー図



廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進

循環型社会の形成を見据え、廃棄物の発生抑制と効率的なリサイクルを推進しています。

廃棄物削減及び社外リサイクルの推進

ケイミーの製造事業所では日々の生産活動の中でさまざまな廃棄物が発生します。「最終埋め立て処分場の残余容量逼迫」という環境課題を鑑みて、排出する廃棄物はリサイクルや最終埋め立て処分量の低減が可能な中間処理業者を選定し、処理を委託しています。

2020年度の社外処理委託量は前年比約1%増加し、1.95万トンとなりました。生産量が減少した影響を受け社外委託(重量原単位)は前年より16.2%増加し、目標としていた2%削減を達成できませんでした。

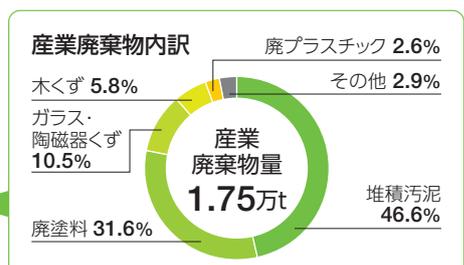
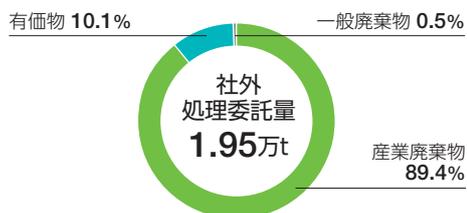
これら悪化の要因は、不良品の増加、屋根

材の旧製品廃棄処分、再生原料化の処理能力低下などによる産業廃棄物の増加によるものです。

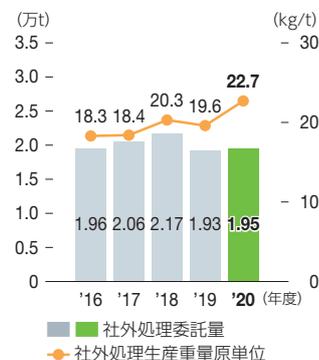
また、社外リサイクル率も目標としていた99%以上におよばず98.1%となりました。廃棄物処分時における有価物化率についても前年度11.4%から9.9%に低下しました。これは生産量が減少したことと産業廃棄物の社外委託量が増加したためです。

廃棄物の削減や原単位低減は継続的な課題と捉え、今後もムダのゼロ化による材料の有効活用化、有価物化への切り替え推進などで廃棄物の削減に取り組んでまいります。

■ 社外処理委託内訳



■ 社外処理委託量と重量原単位の推移



■ 廃棄物最終埋め立て処分量・社外リサイクル率の推移



TOPICS

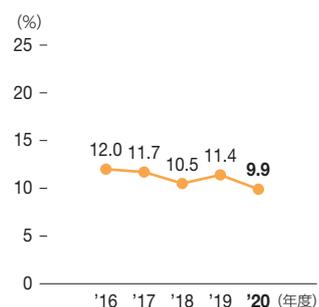
廃棄物の分別厳格化への取り組み— 奈良テクノセンターにおける環境保全勉強会

多くの自治体では廃棄物を適正に分別・処理してごみの減量を図るだけでなく、再資源化を推進しています。奈良テクノセンター(大和郡山市)でもこうした趣旨に沿って廃棄物の適正処理に対応してきましたが、所管の自治体から事業系一般廃棄物と産業廃棄物をきちんと分別した適正処理及び資源化による廃棄物の減量が求められ、現行の廃棄物の管理体制の全面的な見直しに取り組みました。

廃棄物処理法では産業廃棄物以外のものを(事業系)一般廃棄物と言いますが、これは自治体によって処理されます。一方、産業廃棄物は事業者が当該の処理業者に処理を委託しなければなりません。それを踏まえて奈良テクノセンターでは全従業員を対象に事業系一般廃棄物に産業廃棄物と資源ごみの混入を防ぐための「環境保全(事業系廃棄ルール)勉強会」を開催し、それぞれの違いの確認と分別の周知を図りました。ただ、廃棄物については人それぞれに受け止め方の違いがあるほか、事務系一般廃棄物の範囲、さらには従業員の居住地によっても判断基準の差異があります。そのため誰もが納得できる説明、ごみ排出時におけるわかりやすい表示などをまとめることに労力を要しました。

奈良テクノセンターでの一体となった取り組みではそうした問題をクリアするとともに、廃棄物分別と処理について統一的な指針を策定して自治体のごみ排出規制と再資源化の要請に応えられる体制を確立しました。

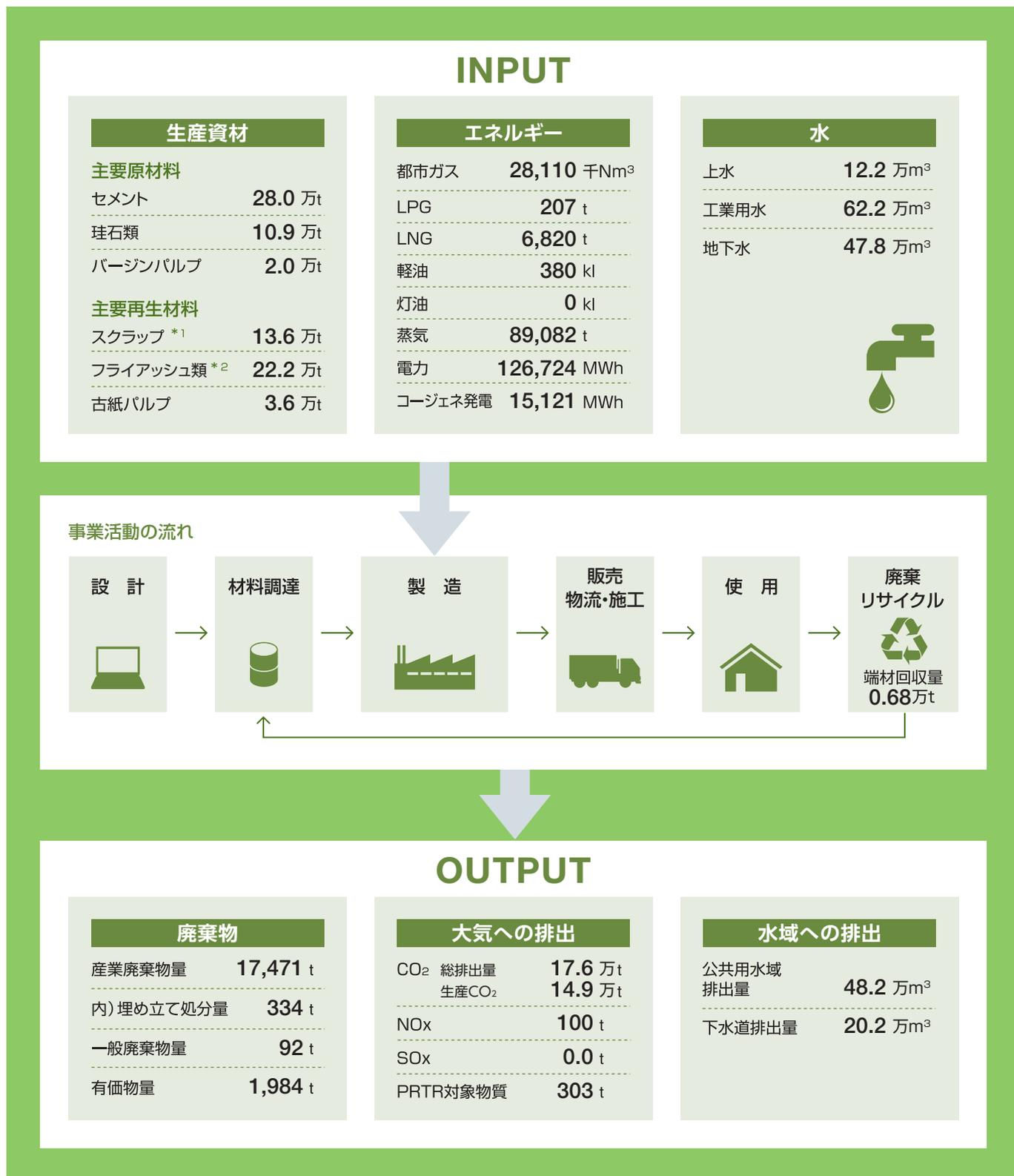
■ 有価物化率の推移



事業活動にともなう環境負荷の全体像

資材・エネルギーの調達から製造、物流、廃棄・リサイクルまで、事業活動のそれぞれの段階における環境負荷の実態を的確に把握し、効果的な事業運営を行っています。

■ マテリアル&エネルギーフロー図



*1 スクラップ：新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの
 *2 フライアッシュ類：火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を、電気集塵装置で回収したものなど

地域社会との共生

地域との関わりを深め、その絆をより強くするため
様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

開園から5年目を迎えた「飛鳥ケイミュー橘の里」

当社は2015年、地域社会への貢献活動の一環として「飛鳥ケイミュー橘の里」を開園し、日本固有の柑橘種一橘(ヤマトタチバナ)の栽培と育成を開始しました。

栽培園は明日香村・高松塚古墳に隣接した休耕地で、それを有効活用することから活動はスタートし、橘の種苗の植え付けには当社の社員があたり、栽培は障がいのある方に委託しました。

当初は初めての果樹栽培、園の整備など試行錯誤の連続でしたが、多くの関係者の助言や協力を得ながら収穫量の増加に取り組んできました。

2020年の収穫量は910kgとなり、前年の380kgに比べて2倍以上の収穫量となりました(新型コロナ感染拡大のため収穫には奈良テクノセンターのみが参加)。

収穫した橘の果のエキス分や果汁は化粧品、酒造、菓子メーカーなど地元のパートナー企業によって商品化され、市販されています。

こうした活動が評価され、「飛鳥ケイミュー橘の里」は「地域・コミュニティづくり部門」において2020年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

同賞は産業の発展と暮らしの質を高めるデザインをさまざまな分野から見出し、広く伝えることを目的としています(主催・公益財団法人日本デザイン振興会)。

審査員からは「障がいのある方との協働、収穫した果実を地域の企業に提供して特産品とする取り組みは『地域貢献活動のお手本』』というコメントをいただきました。

開園から5年というひとつの区切りを迎えて、今後も橘の安定的な収穫量確保を目指すとともに、パートナー企業との連携の深化と拡大へ向けて取り組んでいきます。



豪雨被災地復興の一助を担う「SOLIDO」

熊本県人吉市は2020年7月の記録的な豪雨による球磨川の氾濫で甚大な被害を受け、市内にある住宅、商店の多くが被災しました。そうした中、翌年1月に復興支援のために仮設商店街プロジェクト『人吉復興! コンテナマルシェ』が采建築社(本社:福岡市)の提案により立ち上げられ、人吉商工会議所の協力を得て実現しました(マルシェは「市場」という意味)。



会場内には采建築社が供給するCLT セルユニット(箱型木質躯体=コンテナ)が複数設置され、飲食店やカフェのメニューや屋外イベントも楽しむことができるなどマルシェならではの雰囲気再現しています。このコンテナの外壁に採用されたのが当社の建築素材「SOLIDO(ソリド) typeM_LAP」です。

SOLIDOはセメントの質感を生かした建築資材ですが、木質系で循環型材料であるCLTとの親和性が高いこと、独特の風合いなどが評価されました。

人吉市が以前の賑わいを取り戻すにはまだまだ時間を要すると思われませんが、復興の一助、さらには地域社会の活性化につながることを目指して今回のコラボレーションに取り組みました。

地域の環境美化活動に参加

ケイミューの各工場・事業所では、地域の人々と共に環境美化活動に積極的に取り組み、その絆を強めています。

事業所名	実施日	活動名	参加人数
足利工場	5月28日 1回/月	ゴミゼロ活動	35名
		工場周辺清掃 ※3名/回	36名
鹿島工場	10月27日	地域社会貢献活動 工場周辺清掃	38名
小田原工場		コロナ禍の為、地域行事は、中止となり、実施しておりません	
滋賀工場	10月13日	工場周辺のゴミ拾い	34名
伊賀事業所	6月25日	事業所周辺ゴミナシ運動	59名
	10月26日	事業所周辺ゴミナシ運動	70名
堺工場	毎月	堺工場一斉清掃 「周辺道路清掃」	8名
北九州工場	10月1日	ゴミゼロ運動	82名

KMEW

ケイミュー株式会社

〒540-6013 大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13F
<https://www.kmew.co.jp/>

● お問い合わせ先 奈良テクノセンター 品質統括部 環境管理グループ
TEL.0743-56-2730 FAX.0743-57-9835